

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,636,118,000円	3,594,141,186円	98.8%	0円	41,976,814円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,636,118,000円	3,594,141,186円	98.8%	0円	41,976,814円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,915,887,000円	2,899,105,336円	99.4%	0円	16,781,664円

〔一般職給〕	275人	2,177,860,317円	(その他特財	64,806,995円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	23人	202,791,897円	(その他特財	202,791,897円)
〔再任用職給〕	1人	3,419,158円		
〔嘱託職給〕	4人	11,588,494円		
〔退職手当〕		246,781,820円	(その他特財	19,472,278円)
・定年退職	7人	196,434,928円		
・勸奨退職	2人	50,346,892円		

目 的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指 標	延焼率 (類焼件数 /建物火災件数)	目 標	過去5年平均値 (22.3%)を下回る	実 績	16.9% (17年中 18.0%)
	救命率 (1ヶ月生存件数 /CPA件数)		過去5年平均値 (4.2%)を上回る		4.6% (17年中 3.7%)
説 明	消防活動については、延焼率を指標とし目標を超える実績を収めました。消火栓・貯水槽等の消防水利の新設、消防装備資機材の適切な維持管理及び消防訓練等を実施し災害対応能力の向上に努めました。救急活動においては、救命率を指標として目標達成に努力し、目標値を上回りました。また、救急救命士の養成をはじめ気管挿管、薬剤投与など救命士の技術の高度化に取り組むとともに、一般市民・市職員・事業所に対してAED(自動体外式除細動器)を用いた応急手当の指導に努め管内人口の約1割まで普及しました。				

〔職員資格研修費〕	17,452,982円	(その他特財	743,863円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	82,142,915円	(その他特財	778,397円)
〔消防車両管理費〕	19,040,961円		
〔消防艇管理費〕	312,624円		
〔防火水槽等管理費〕	1,642,060円		
〔救急関係事業活動費〕	6,820,001円		
〔上水道消火栓新設補修費〕	23,594,216円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	10,324,237円	(その他特財	10,324,237円)

目 的	火災等を予防する。				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均値 (4.3)を下回る	実 績	3.6 (17年中 3.6)
説 明	出火率については、目標を達成しました。火災の件数は、平成17年118件、平成18年119件と横ばいの状況でした。火災による死傷者の発生を未然に防止する住宅用火災警報器を独居老人宅に防災診断と併せて設置を行いました。また、春・秋の火災予防運動に加え6月の危険物安全管理強調月間の消防査察・訓練を通じて住民、事業所等への火災予防思想の普及に努めました。さらに外部委託による大規模危険物屋外タンクの審査業務を厳格に実施するとともに事業所の自主保安体制の確立に努めました。ソフト事業として違反処理体制の充実のため研修会を開催し人材育成に努めました。				

〔火災予防運動活動費〕	3,728,639円	
〔防火協会補助金〕	90,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	25,378,000円	(その他特財 25,378,000円)

その他経費

〔福利厚生費〕	4,173,411円
〔出初式関係経費〕	764,625円
〔負担金〕	10,722,400円
・三重県防災航空隊	8,008,000円
・防災行政無線運営協議会負担金、救急デジタル負担金	1,914,000円
・全国消防長会等	800,400円

火災発生状況（歴年）

区 分	火災発生件数（件）			死傷者（人）			損害額（千円）
	建物	その他	計	死 者	30日瘡	負傷者	
平成17年	61	57	118	6	1	26	248,221
平成18年	77	42	119	8	2	23	932,595
前年比増減	16	15	1	2	1	3	684,374

救急出動件数推移表（歴年）

区 分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	前年度増減
急 病	5,890	6,792	7,143	8,077	8,008	69
交通事故	1,709	1,753	1,739	1,720	1,706	14
その他	2,550	2,653	2,765	2,888	3,166	278
合 計	10,149	11,198	11,647	12,685	12,880	195

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
117,643,000円	111,247,388円	94.6%	0円	6,395,612円

目 的	大規模な災害に適切に対応する。				
指 標	自主防災隊組織の指導隊数	目 標	全隊	実 績	全隊 (17年度全隊)
説 明	東海・東南海地震などの大規模地震の発生が危惧されることから、市民の防災能力向上のために、市民防災隊をはじめ自治会単位とする自主防災隊を包括した地区防災組織の結成を支援するとともに、各消防署を中心に消火・救急・救助等の訓練指導を実施しました。また大規模災害時に後方支援活動を行う退職消防職・団員で構成する消防支援隊等を募集し増員しました。支援隊員に対しては、地元の防災訓練に自主参加を促すとともに、新しい消防装備の紹介とA E Dの取扱いなど集合研修を実施しました。				

〔市民防災隊運営費補助金等〕	1,223,395円
〔自主防災組織一般経費〕	390,299円
〔自主防災組織研修費〕	625,000円

その他経費

〔一般管理費〕	54,843,518円	
〔非常勤職員報酬〕	15,903,950円	
〔団員等研修費〕	1,489,105円	
〔分団消防施設管理費〕	2,839,072円	
〔分団消防車両管理費〕	2,536,936円	
〔団消防操法大会関係経費〕	202,010円	
〔消防団運営交付金〕	5,450,000円	
〔団員公務災害補償費〕	2,629,252円	(その他特財 2,629,252円)
〔団員退職報償金〕	4,937,802円	(その他特財 4,247,000円)
〔団員等福利厚生費〕	929,702円	
〔負担金〕		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,129,178円	
・三重県消防協会北勢支会負担金	740,000円	

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
598,620,000円	580,054,042円	96.9%	0円	18,565,958円

目的	消防車両・装備の近代化				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	更新7台	実績	更新8台 (17年度9台)
説明	消防車両・装備については、老朽化した南消防署の消防ポンプ車を消防ポンプ付救助工作車に、北西救急分駐所の救急車を高規格救急車に高機能化して更新し、また水沢分団の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車に更新し山間部の消防力を強化しました。水溶性危険物タンク火災に対応できる泡消火薬剤を購入し備蓄するとともに、空気呼吸器、消防ホース等の更新、地震警報器等の導入を行い装備の近代化に努めました。				

〔消防車両購入費〕	130,244,684円	(国庫支出金 9,179,000円) (県支出金 83,994,610円) (その他特財 3,022,940円) (市債 10,800,000円)
-----------	--------------	--

・軽四トラック(朝川)	690,900円
・資機材搬送車(南)	3,802,490円
・高規格救急車(北西)	28,412,130円
・消防ポンプ付救助工作車(南)	69,945,280円
・広報車(消防救急課)	2,678,194円
・広報車(朝川、南)	4,664,080円
・分団車(水沢)	20,051,610円

〔消防活動機器整備費〕	38,612,805円	(県市支出金 32,512,100円)
・地震警報機	3,675,000円	
・水溶性危険物対応泡消火薬剤	15,540,000円	
・水難救助資機材(2)	1,298,850円	
・消防ホース	8,108,205円	
・空気呼吸器	4,099,200円	
・空気ボンベ等	5,891,550円	

目的	大規模な災害に適切に対応する				
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	4基	実績	4基 (17年度7基)
説明	耐震性貯水槽4基(西富田、伊坂町、桜台一丁目、楠町)を設置し目標を達成しました。先行して次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査の実施、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ(2基)を目標どおり更新しました。一方で、大規模かつ広域的な災害にも対応できる活動支援機能を備えた新分署の用地造成並びに建物設計を実施するとともに、高機能の消防通信指令システムを桑名市と共同で構築し、省力化とともに財源の節約を図り、かつ広域災害への対応力を高めました。				

〔耐震性貯水槽整備事業費〕	33,237,167円	(市債 10,700,000円) (国庫支出金 9,203,000円)
〔市民防災隊ポンプ保管庫等整備事業〕	1,142,400円	
〔(仮称)中消防署中央分署整備事業費〕	61,504,060円	(市債 47,800,000円)
〔高機能消防指令センター更新事業費〕	253,219,976円	(その他特財 18,183,000円) (市債 166,900,000円)

その他経費

〔西分署整備事業費〕	339,150円
〔南消防署整備事業費〕	1,119,750円
〔消防庁舎等施設整備事業費〕	484,050円

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,968,000円	3,734,420円	94.1%	0円	233,580円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防倉庫の整備管理	目標	2回 数値目標：100%	実績	2回 実績：100% (平成17年度 2回)
説明	老朽化した水防倉庫2基の更新を行ったほか、地区自主防災組織等に委託し、目標どおり年2回以上の水防倉庫の点検を実施し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めました。				

〔水防事業費〕	3,734,420円
・水防設備整備事業費	2,726,240円
水防倉庫更新1カ所、水防資機材整備	
・水防活動事業費	1,008,180円